

第5期恵庭市総合計画シンポジウム 議事録

開催日 : 平成26年8月29日(金)
時間 : 19:00~21:00
会場 : 恵庭市民会館 3F 中ホール
講師 : 北海道大学公共政策大学院特任教授 小磯修二氏
講演内容 : 「地方が輝くために~今、総合計画に必要なこと」
参加者 : 恵庭市民、原田市長、恵庭職員等、計105名

○司会 : 皆様、本日はお忙しいところ、第5期恵庭市総合計画シンポジウムにご出席くださ
いましてありがとうございます。これより始めて参りますけれども、携帯電話をご使用
の方は今一度、マナーモードになっていますかどうか確認をよろしくお願い致します。
また、アラーム付きの腕時計など音が出るものをお持ちの方がいらっしゃいましたら、
こちらの方も音が出ないような設定にお願い致します。
それでは始めに、原田市長より皆様にご挨拶申し上げます。

○原田市長 : 皆様、こんばんは。今日は、総合計画策定に向けたシンポジウムを開催致しまし
たところ、市民の方々大勢のご参加を頂きましてありがとうございます。また、市の職
員も参加して頂き本当に嬉しく思っております。

今回のシンポジウムでは、小磯先生にご協力を頂きまして発言を頂くことになって
ございます。先生は後程ご紹介があるかと思っておりますけれども、北海道大学でお仕事を
されておりますが、その前は釧路公立大学で学長さんとして大変様々な市のあるいは
地域のお仕事をされて参りました。特に様々な分野で多くのフィールドをご経験され
ておまして、まさに地方、地域のためにご尽力を頂いた先生であります。そうした
中でのお話を、今日は聞けるというふうに思っておりますので大変楽しみにしている
ところであります。また、先般、北海道主催の人口減少に関わる有識者懇談会があり
まして、私も市の委員として出席させて頂きましたが、その座長を小磯先生が担われ
たということで、まさに北海道のこれからの行方といったものについて大変なご見識
をお持ちの先生だと思っております。今日は大変お忙しい中、ご来場頂きまして心か
ら感謝を申し上げます次第であります。

地方が輝くためにというテーマでお話を頂けるということでありますが、私達のま
ちをこれからどのようなまちにしていくかということでありまして、次の第5期の総
合計画を策定中であります。今年度につきましては、市民の広場でありますとか、あ
るいは市民の方々によるワークショップでありますとか、あるいは市民意識調査、あ
るいは中学生アンケート、さらにこれから職員による総合計画といった意見を聴衆す
るということも含めまして、様々な形の中で市民の皆様や職員の声をこの計画に反映
させようというようなことを考えてございます。ご案内の通り、恵庭市も第1期から
第4期まで総合計画は全て人口が増加しているという中での計画でありましたから、
例えば市街地をどのように広げるか、あるいは道路をどのように整備していくか、そ
してそこに住んだ子ども達のためにどう新しく何を造るか、増設するかというような

ことを中心に総合計画を立て、そしてそれに従って整備をしていくということでありましたが、今度は人口が増えない、あるいは減るかもしれないという中での総合計画でありますから、そこでの中身は非常にこれまでとは違った形になるのではないかというふうに思っております。実際に様々な市民の声を聞く中で、どんどん人口が増えていく、そしてまちも大きくなるということよりも、そこで市民の暮らしが、あるいは市民の人達のライフスタイルをどう豊かなものにするか、高めていくかというようなことを話されてきたように感じております。そういった意味では、新しい総合計画も随分と形が変わったものになるのではないかということが予想されている訳であります。

そうした新しい総合計画策定に向けての今日のシンポジウムは、大変貴重なものになるというふうに考えてございます。どうぞ、皆さんも共にこの恵庭のまちについて、そして総合計画について考えて頂ければ幸いです。今日は本当に小磯先生にお忙しい中、来て頂いたことに感謝を申し上げまして、冒頭のご挨拶とさせて頂きます。どうぞよろしくお願い致します。

○司会 : それでは続きまして、この総合計画について詳しくご説明を頂戴したいと思いますけれども、皆様のお手元には意見交換シートというものをお渡し致しました。この後の説明または小磯先生の講演を聞きながら、気になったところをどうぞご記入なさせて頂いてご提出頂きたいと思っております。

では、企画振興部後藤部長より総合計画についてご説明頂戴致します。

○企画振興部
後藤部長 : 皆さん、こんばんは。後藤でございます。
こういう表紙の資料がちょっと小さめのものがあるかと思っております。私は10分程度でこの資料を使って、今まで我々は今日に至るまで20回以上、市民を交えた総合計画に関する会を開いてきました。その中で、どういうことを皆様に示したか、どういう資料を示したかと、そのうえで10年後の姿を考えて頂いたかというところで、その示した資料をこれから簡単に説明させて頂きます。

会議については、このページに書いています。市民まちづくりトーク、市民まちづくりワークショップ、市民の広場、中学生アンケート、そして今日のシンポジウムに至る訳です。今後これらを基にした素案を作って、総合計画審議会それから最終的には議会に総合計画の基本構想を作るという流れでございます。

恵庭市の取り巻く状況。これから説明する内容は、若干悲観的な部分が多いです。少し明るい部分もありますけれども、先程、市長からも話があった通り、人口が減るということはどういうことか、極めてわかりやすいグラフだけ抜粋して今日示すことにしています。これから示す資料は、実は市民の皆さんに示した全部の資料ではございません。出来るだけ簡略化したわかりやすい部分だけ抜粋してございます。

まず、最初に人口。

人口減少ということで、これは恵庭市の人口をグラフで示したものです。これは国立社会保障・人口問題研究所という研究所が作ったもので平成27年以降は推定になっております。この推計では平成27年が69,900人くらいで最大人口ですけれども、実は平成24～25年をピークに若干減っています。

何が問題なのか、人口が減って、最大の問題はこの真ん中の部分です。

65歳から15歳までの俗に言う就労人口、生産年齢人口が減ることです。働く人が減るとことは稼ぐお金が減ることです。これが最大の問題になるのです。

少子化ですから、当然子どもが減っていています。ところが、子どもが減る率よりも生産年齢人口が減る率が高い訳です。

これが今言いました、生産年齢人口が減ってどういうことが起きるかということを示したものです。

これは、上の方の棒グラフは恵庭市内総所得の金額です。

実は平成10年くらいをピークに下降しています。また、一人当たりの所得も落ちている訳です。ですから、一人当たりの所得が落ちて生産年齢人口が減れば、全体としての所得が落ちることは当然なのです。これによって何が起るかということは、税収が減ることです。

子どもの数です。少子化ということですから、この通り、小学生、中学生は義務教育ですから当然子どもが減れば小学生、中学生の数が減る訳です。

幼稚園です。これは横ばいです。ところが保育所は、保育所に預ける、預けないは任意ですが、保育所に預ける子どもの数は増えています。

これからわかることは、あくまで推測ですけれども、共働きの増加によって保育所の子どもの数が増えていくということです。ですから、保育所を増やすと、もっと増える可能性がある訳です。去年でしたか今年でしたか、横浜市が確か、全国で一番待機児童が多いということで保育所を増やしました。ところが逆に待機児童が増えたという理屈でございます。多分それがこの文章で書いた、共働きの非常に増加しているということになっているのかなと思っております。

次は、公共施設がどういう状況であるかという説明に入ります。

これは、恵庭市内の道路です。横の折れ線、これが道路の延長です。だいたい今530kmくらいございます。この下の棒グラフがそれにかかる維持費です。これは、除雪のお金も入っていますから、たまにボンと飛び出たところもあります。これは除雪のお金で飛び出しているかなと思いますけれども、当然延長が増えれば維持費も増える訳です。ところが、延長が増える以上に維持費が増えています。この増え方は大分違います。

これは、市営住宅のグラフです。

上の折れ線グラフが住宅戸数です。これは若干減っています。ところが維持費が増えていています。増加傾向です。これは市営住宅が築30年以上、40年以上というものが相当増えています。ですから、維持費が非常にかかるということです。

これは、その他の公共施設です。

主に建物関係が中心ですけれども、当然のごとく建物の数が増えれば施設の維持管理費も増えている。今までのグラフの中でも、減っているものは何もございません。公共施設に関しては全て数も維持費も増えていてという増加傾向がみられます。

それから、医療介護です。

これも皆さんご存知の通り、年々増えていています。多分昭和60年くらいと比べたら6倍くらいというふうに思います。途中でこの介護者の数の棒グラフで色が変

わっているのは、色々制度とか制度の名称も変わって、こういうふうに分かれていますけれども、トータルでは増加傾向です。

それから、これは生活保護費です。

同様に増えています。色々な経済的要因や社会的要因はあると思いますが、これも一時、少し減った時期がありますけれども、やはり近年、増加傾向です。

これは恵庭の観光です。

観光の入り込み客数を示したものです。平成18年に、それまでだいたい30万人、40万人だった観光人口がいきなり96万人、それから120万人、130万人となっております。これは、平成18年にえこりん村と道の駅が開業しました。これによって、かなり他所から観光のために来る人が増えたということで、ただその後、120万人、130万人前後で変わらないということは新たな施策を講じていないのか、お客さんのニーズが変わったからなのか、残念ながら今は一定数で落ち着いています。

これらのグラフ、資料を見た結果、市民の皆様からどういう意見が出たかということです。

これは、市民ワークショップというところで21名の方が、だいたい年代的には20代、30代、40代の方が中心となり、その方々の提言をまとめたものです。言葉を見れば、「コミュニティ」とか「ブランド」とか「市民」という言葉が多いです。

「コミュニティ」という言葉は、別に最近の流行ではなくて、実は黄金地区にあるふれあいセンターを造った時に、その中でもやはり、市民アンケートをとると、「コミュニティ」だとか、「つながり」という言葉が非常に多かったです。やはりその傾向が今後とも続くのかなというふうに思います。

これは、まちづくりトークにおいて、皆さんから出た意見を、四角い枠に全てまとめて書いたものです。それをこのブルーというかグリーン、グレーで少し意見の数によって大きさを変えて、この言葉やキーワードを捉えて分類して丸を付けて、黄色い四角は出た方々の回答が違うからこうなっていますけれども、こういう枠取りと丸で数を示している状態です。

もうちょっとわかりやすくすると、こういう傾向です。これもやはり、「他世代との交流」とか「人のつながり」、非常にそういうものを重んじる意見や要望が多かったです。あとはやはり少子高齢化ということで、高齢化社会、高齢者の問題、それから子育て関係、それから移住定住、先程言いました比較的明るい材料ですね。観光に関する問題がこういう形で分かれています。

市民の広場での意見です。これは市民の広場7地区で開催しました。これはやはり世代的な差があるのかなと思いますけれども、どちらかといえば高齢の方が多かったです。その資料を見てお分かりだと思いますが、あらゆる分野に満遍なく色々な意見が出ていました。これは若干、今までのそれまでのワークショップとは少し違う傾向になりました。

最後のページです。

これらは、それまでの市民会議で出てきた意見をまとめたものです。上の方がワークショップで、先程言いました「コミュニティ」「ブランド」。そういうものが強く出た傾向かなと思います。

それから真ん中がまちづくりトークですね。もう少しそれらが具体性のある言葉で述べられています。

そして一番下が市民の広場。これがさらに、具体的な言葉で表せるように万遍なく出たというような全体的な傾向です。

それで我々担当として今、一番下の方に書いています、このような5つの方向性ということで今考えてございます。「人と人とのつながり」「暮らしの安全安心」「情報発信・魅力PR」、それから「次世代へつなぐ自然環境」「時代に沿った地域運営」ということで、このような5つの分類された方向性で、これから基本構想などを総合計画の内容について検討していきたいというふうに考えております。

早い説明で申し訳ございません。以上です。

○司会 : ありがとうございます。企画振興部後藤部長より総合計画について詳しくご説明を頂きました。

皆様には、今の説明を踏まえまして、この後、小磯先生のご講演をお聞きいただきたいと思います。

恵庭市といいますのは、北海道の中でも非常に暮らしやすいまちであります。また実際に住んでいらっしゃる方の8割くらいの方が住み良いまちだと満足していらっしゃると思います。また美しいガーデニング、たくさんの自然、非常に恵まれたまちではあるのですが、やはりこれからの少子高齢化などのこの時代の流れには厳しいものが多々あるかもしれません。

それではご講演に入りたいと思いますが、小磯修二先生、皆様お手元のパンフレットにもありますけれども、改めましてご紹介申し上げます。

北海道大学公共政策大学院特任教授、前釧路公立大学学長でいらっしゃいまして、国土庁・北海道開発庁等を経て、1999年6月より釧路公立大学教授、地域経済研究センター長、2008年4月から12年3月まで学長を務めていらっしゃいます。地域政策研究の分野において実践的な研究プロジェクトをたくさん展開していらっしゃいます。また平成24年7月には中小企業振興基本条例を考えるシンポジウム、こちらを恵庭市で講師を勤められました。

では、小磯先生よろしくお願い致します。

○講師 : 皆さん、こんばんは。お仕事終わってから熱心に多くの方のご参加頂きまして誠にありがとうございます。
小磯修二教授

今日は、先程、原田市長からお話がありましたけれども、恵庭市で総合計画を市民の皆様方と一緒に策定していくということで、その中でシンポジウムという概念ということで私の経験などをお話しさせて頂くことになりました。

先程、司会の方からもご紹介がございましたけれども、ちょっと話しますと、2年前に講演をさせて頂いております。その時はどういうテーマだったかという、地域の自立的発展と中小企業振興基本条例というテーマでした。これの大事なのは、要はこの恵庭市がどうやって食っていくか。そういう点で、その時は、私自身の地域や経済の経験から、域内循環、市民がしっかり連関させていく、みんなで連携しながら地域の産業施策をすることが重要であるという話をさせて頂きました。

今日は総合計画ということで、一応今日私がお話しをするのは、「地方が輝くため

に」ということです。

実は今日持ってきたのですが、「地方が輝くために」という私の本があります。昨年の11月に出した本なのですが、実は私がこれまで活動してきた経験、その中から私が感じたこと、それを15章に記したもので、これからの地方がしっかりと生き抜いて活性化していくための視点をまとめたものです。実はこの考え方に沿って、この恵庭市ということですので、総合計画というのも私なりに勤めていながら、私自身のささやかな経験ですけれども、お話しさせて頂くということになりました。

今日はこういう説明をさせて頂くやり方なのですが、パワーポイントはあえて使わずにレジュメという形で、このレジュメの項目に沿って皆様方にお話しをさせて頂きたいと思います。

「はじめに」ということで現在、先程、後藤部長の方から恵庭の総合計画の話、市民と共にまちづくりの政策を考える。それは総合計画という計画づくりの中で一緒に取り組むという、これは”言うは易し”ですが、とても大変なことです。それに今挑戦をしております。

今日の話の結論から申し上げれば、先程、後藤部長からもお話ありましたが、恵庭の総合計画というふうに事前に色々お話やご意見を頂きました。その中でなかなか市民参加、市民と一緒に計画づくりというのは、色々なところで取り組みはされているのですけれども、なかなか難しい。形だけで終わることが実は多いのですけれども、正直言うとなかなか恵庭の場合は、結構しっかり挑戦されているなという感じがします。

ただ、やっぱり問題はこれから。どういう総合計画の中身を作るかということだけではなくて、そこに至る市民あるいは行政、特に行政の方がどういう取り組みなのかというところを行政の重みというものをしっかりと受け止めて次に繋げていく。そこにおける、私自身の経験を項目に沿って話を進めていきたいというふうに思っております。

一番始めに、「地方の視点から」ということです。

前半の私自身の仕事というのは、霞ヶ関で役人をしておりました。役人といっても今の国土交通省の中の国土政策、それから北海道の北海道開発政策、国土計画、地域開発計画、いわば国づくり、地域づくりのプランニングを考えるということでその指針を作ってきました。

そこで16年程前に、大学で新しい地域の研究機関を作るといこととなり、しかもその研究機関のメッセージというのは、釧路の大学ということで地域が支援する、従って地域に役立つ大学を造ってほしいという強いメッセージがあって、そのための研究所をつくるので来てほしいというになりました。それは私自身も、地方という立場で地方が活性化していくという考えですので、そういう中では行政の経験だったのですが大学と違ってより地域に密着したその活動ということで16年間やってきました。

ということで、行政、それから大学ということで活動の場は違えども、私自身の関心は「地方」です。

この場合の「地方」というのは、いわゆる農村とか田舎とかそういう意味合いでは

正しくありません。私自身の関心のある「地方」というのは、今地球上の世の中ほとんど資本主義経済、市場経済というその考え方でございます。そして、国の政策もそういう市場経済というのを前提に政策を重ねています。そして、市場メカニズムをそのままに放置するとどういった現象が起きるのでしょうか。人、物、金それらがどんどん大都市に集積をします。集積すると、集積したところに、より多くのサービスが集積されると、魅力が生まれる。そうすると益々人が集積する。集積が集積を呼ぶということで、これが今の日本だというのはわかりますよね。やはり東京一首都圏に集中、北海道も札幌に集中ということで同じです。

そうすると多くの地域が一緒になって健全に豊かに発展していく。そういう観点からすると、国づくりにとって地域づくりにとって、市場の中心部である大都市圏から離れた、その地方というのはハンディですよね。

そのハンディというのを、ただ地方はそれなりに頑張るよというのか、ある程度のハンディを埋めながら、地方も大都市も一緒になって豊かな地域になるのか。その時の地方に対する政策のあり方、また、一定の支援を受けたその地方がどうやって自分達で頑張っていくか、その政策のあり方というものに私自身、関心があります。

なぜ、それほど関心があるのかというと特に日本語の場合、その政策というのは非常に不安定なのです。ここは少し大事な部分なのでお話ししますが、日本の場合、人と人の平等という、この考え方に対してはすごく大切に政策をしてきました。憲法25条にも、「日本国民というのは健康でなおかつ最低限の生活が営まなければならない」と謳われています。障がいのある方など、そういうハンディな方に対しては一定の政府による資金が支援され、健全な方とやっぱり同じような暮らし、豊かな生活、そういう国づくりを目指してきた訳です。

ところがもう一つ、ハンディのある空間、地域に対してケアする政策というのは、これは日本の場合、憲法上の規定もありませんし、時々政策ということで非常にそういう手厚い地域に対する支援政策をしたり、あるいは地方のことは地方に任せたりという政策のブレがあるのです。

日本の場合は1960年代から70年代というのは意外に日本の政策というのは地方に手厚い政策をしてきました。その時の日本の所得格差というのは非常に小さい。ヨーロッパの研究者は本当にその政策に関心を持って、わざわざ視察に来ました。それが21世紀になって、日本の小さな格差がどんどん拡大するようになりました。それは一番始めに申し上げた、市場経済、いわゆる民間の活力を生かす、市場重視という考え方に日本の政策がシフトする。現在も、都市中心の政策です。そういう中で地方はどうあるべきなのか。大変難しい問題です。

北海道という地も日本の中ではハンディな地方です。その中でやはり札幌というのは恵まれています。恵庭というのはまだ恵まれた地域です。私なんか居た釧路は大きなハンディ。そういう目で、実は地方の視点とって、やっぱり今の社会、今の政策というものをこれから考えていくうえで、非常に重要な視点です。皆さんが色々なものを見ていく中で一番大事なものはということで、ちょっと難しい話をさせて頂こうということで、こういうグラフを用意させて頂きました。

ちょっとグラフを見て下さい。最初に図-1の説明をします。

地方の視点から日本の経済構造を考える。これは、日本の経済データの中に地域間連関表というがありまして、それによって日本の各ブロック別の生産誘発効果というものを私が計算して私が作ったものです。こういうのは大変難しいのでわかりやすく説明します。日本の各ブロック、北海道と九州、関東、そういうところに1兆円ずつ公共事業を行うとどういう経済誘発効果がそれぞれの地域に生ずるか、そういう意味でこのグラフの左側を見て下さい。

北海道で1兆円の公共事業があると、この棒グラフでいうと1.4兆円になる。これは乗数効果というものを捉えています。

問題はその各地域からの比較です。東北とか九州とかは北海道と同じくらいか少し多いくらいの1.4兆円です。四国とか沖縄は少し低いくらいです。ただ、今日見て頂きたいのは東京を中心とした関東です。関東では3兆4千億円の生産誘発効果があります。各ブロック1兆円ずつです。北海道で1兆円、九州で1兆円、東京を中心とした関東にも1兆円、同じ額の公共事業でも東京圏、関東圏では3兆4千億円の効果があることになっております。

これはなぜでしょう。例えば北海道の交通事業で例えば道路を作る、橋を作る。それを建設業者にお金がつくことになるのですが、工事には大きな機械が必要となります。そうすると大きな機械を買わなければならない。その機械は北海道では生産されていないものが多い訳です。そうすると関東から購入する。その瞬間に北海道の投資は関東に行く。こういう動きが全国的に広がっているのです。

それを産業連関表で分析した結果3兆4千億円、だから関東圏にお金が集まっている、これだけの問題です。

問題はこの棒グラフの右側です。2つ並んでいる右側です。

これは民間の建設投資です。マンション、商業ビル。それを仮に1兆円ずつ各ブロック地域で投資するとどうなるか。北海道はなんと1兆円投資したら年間の建設投資だと9,500億円で1兆円下回っています。そして関東圏。なんと5兆1千億円。それくらいのお金が回ります。

これは良い、悪いということを行っているのではないのです。こういう地域間を、先程も言いました地方、集積している大都市圏でこういう経済構造がある。こういう日本の中で地方の立場でどういう政策をする。どういう考え方でも、そしたらまず地方の方が認識していないといけません。

今、ありとあらゆる情報はほとんど東京から来ます。新聞やテレビなど。でもこういう情報は東京から一切来ません。それは当然ですよね、東京都がなぜあのような構造で、あれだけ豊かな財源があるのか。そういうのは地方に一切発信しません。地方からこういうデータだけしっかりと主張して、地域の立場、地方の立場というものを指摘している。だから経済学者でこういう分析をしてこういう発信をしている、これはもう東京ではまずありません。私はこういう視点で発信していく。

この説明をするためにこの下の図を見て下さい。

結構大事なのです。これは東京都の産業連関表です。なぜ北海道の恵庭で、東京都の産業連関表なのか。でもこれが大事です。

東京都の産業連関表とは、地域の産業構造を分析する大切な連関分析なのですけれ

ども、日本の中で一番その測定が遅れました。日本で一番早く産業連関表が出来たのは北海道です。それから遅れること30年。なぜ東京の産業連関表が遅れたかという、なかなか東京における産業構造の繋がりがいくら分析しても読めなかったのです。私はその当時霞ヶ関でそういう分析をしていたのですけれども、その中である仮説を立てまして、大きなお金の中でどういう構造になっているのか。それを説明したのがこのグラフでして、これは東京都の産業生産額を示したもので、一番右の方に「本社」となっています。「本社産業」というものは、実際はありません。本社分野というそういう東京都におけるお金の中でも特別なものを本社機能として特化することによって一つの産業として仮に置くことによって、東京の産業効果が明確になるのです。

この本社機能について、経済の実態は全くないのです。ないのですが、本社があることによって回るの是一个の産業としてみると、東京都の産業構造が明らかになります。その額を見ると壮大な額です。東京都全体の産業別生産額は174兆円です。そのうち本社、だいたい25兆3千億円。東京の最大産業のサービスで33兆円。産業の実態はないのにお金は流れてくる。それは集積された大都市のもつ機能です。

例えば一番顕著なのは税金なのです。東京というのはほっといてもどんどん税金が入ってきます。例えば税務署の徴収額というのはデータがなくて調べるのが大変だったのですが、日本で一番税金額が多い税務署は日本橋税務署です。日本橋税務署の年収税金額は1兆3千億円、日本橋税務署の人口管轄は3万3千人です。そこに1兆3千億円集まる。北海道の税金額は、北海道全体1年間でだいたい1兆円です。北海道全体を超えるのです。

これは日々の皆さん方のお金の流れでもそうなのです。例えば札幌駅の大丸で買い物をする、大丸は決算の時に札幌で、北海道で納税しますか？全部決算するのは東京ですよ。そうすると本店は新宿ですから、新宿の税務署に全部納められる。なので、皆さんがされている買い物のお金というのはどんどん東京に流れていっている。実はこういう状況にあるという地方の視点の立場、これをしっかり意識して考え、政策を作る。これが私は大事だと思います。

図-1の方に戻って下さい。今日私が話したのは、連関分析の説明ではありません。地方の立場でものを見るということです。そこから二つのことを私はメッセージとして出したいのです。まず一つは、こういう集積構造にある東京圏、こういうところで東京に集まった財政、政府の資金、それは財政の大きな機能の一つで所得の最大の機能となります。先程申し上げました、福祉で困っている方に支援をする、そういう再配分がありますが、空間、ハンディのある地方に対しても再配分している。

だから新幹線の話があり、公共事業の話がありますけれども、これは地方の主張です。こういうことがしっかり地方に必要な、だからこれは最大限してほしいということです。対等の考えで訴えてほしい。これが一つ。

そしてもう一つ。もう一つは、北海道の、特に民間、1兆円を投資しても、その効果は1兆円を下回ってしまう。これは、地方の北海道の経済構造としては脆弱です。これを強い、自分達でこれだけの民間投資を1億、千億加えるくらいの誘発効果を加えるような、そういう経済効果を作っていくという地域の選択。そのための政策はどうあるべきか。総合計画の議論の中においても、背景にある視点としてこういう問題

意識を持ってほしいということで一番上には「地方の視点から」という形にさせていただきました。

さて二番目、「総合計画とは何か」ということです。

私も今年66歳。43年間、国の行政、色々な総合計画に携わって参りました。全国総合開発計画、70年代にこういう総合計画に関わっていた当時は、毎日、新聞の一面で注目されていました。北海道の総合開発計画。今では地方の色々な地域の色々な計画に関わってきた、そういう中で私自身が感じている「総合計画とは何か」ということです。ちょっとお話ししたいと思います。

そこにありますように、一言でいうとそれぞれの地域戦略の見取り図、やはり地域が何で食べていくのか、どうやって食っていくのか、どうやって魅力のある地域を作っていくのか。それをみんなで共有出来る、地域戦略の見取り図ということです。

ただ、そこで、いくつかの特徴があります。この部分がしっかりとり込まれて内在化されていることによって、総合計画が生きるということをもつ。

一点目は総合行政の展開。

二点目は長期の指針、この性格を持つ。

三点目は財政調整システムが内在している、生きた計画であるということです。

まず総合行政の展開、これは皆さん特に行政の関係の方だと思いますが、日本というのは「総合、総合」というのですけれども、総合がなされた政策というのは大変難しい。基本的にタテ割りの社会。機能別にタテで区分された社会システムの中に我々は身を置いている訳です。機能別に自分の好みは何か。「私は道路の建設監督」、それだけで仕事をする。私は保健分野で生活したい。だからそれぞれの分野ごとにタテで機能的に効率良く仕事している。これは、決して否定的な意味ではなくて、もちろん当たり前のことです。

ところがこの恵庭のまちを将来どうするか。あるいはこれだけ限られた財源の中でどこに重点的に仕事をするか。そういう視点の総合的な政策です。だからタテ割りの中で、そういう総合というものを持ち込んでいくというのは大変難しい。ですから、大きな地域の方向性を示した、総合的な視点でなければ長期的な指針でなかなか示せない。

そのための総合という意味では、まさに機能別に区分されたタテ割りをいかに調整していくか。調整力がなければ総合計画にならない。だから今回の恵庭で取り組んでいる総合計画というのは、各部門のそれぞれ全ての政策が出来る訳はないですね。最後の局面でどう残すか、どう生かすか、その時の調整において、「総合」という観点が重要です。それにどこまで調整して入れていくか、そういう目で見えていく必要があると思います。

これが一点目。

それから二点目、長期の指針ということで、日頃の生活というのはつつい目先の仕事に目が向きますが、役所の仕事でも単年度の予算で業務が執行されていきます。その時に5年後、10年後、少なくとも恵庭はどういうことを目指していくのかという共有できる方向性を持っていることが大事になります。その予算案に対して、そういう視点でめりはりを付ける。そのためには、「長期のものさし」を付ける。この「長

期のものさし」というのをしっかり示していくためには何が大事かということ、これは現在の恵庭がどうなっていくか、今の北海道がどうなっていくか、まさに分析力。そういう中で将来を見通す洞察力。そういうものによって説得力がある将来目標、その方向を目指していこうということがやっぱり見えてくる。そのような意味で、「総合性」「長期性」というのは大変難しい。

さらに、この構想を基に、長期的な計画なしっかりした計画に沿って、それを実現していくためには特別な予算調整システムを持つという、中身の担保がしっかりあることによって、その総合計画は生きるということだと思います。

ここまで話すと、なかなか難しい総合計画づくりというイメージになるとと思いますが、今日特にお話をしたいのは、この北海道という地域は実は総合計画、長期の総合計画というものを一番地域の伝統として持っている地域だということです。

これは是非ですね、北海道道民として地域に関わってくることなのでお話をしておきたいと思います。

私は、地域開発政策というものが専門で、今活動しているのは北海道だけではありません。地方の問題ですから、国内の地方からもお願いをされて活動のお手伝いをする場合もあります。ただ私自身、特に役所を飛び出して大学に行ってから、心掛けているフィールドは海外です。いわゆる発展途上国や貧しい国、そういう中で途上国の中に出向いて地域開発のお手伝いをする、そういう経験が20年近くあります。

その中でこういう経験があります。この北海道をフィールドに地域の開発の政策の仕事をしていましたが、これは世界の主だった地域から注目される、関心を持たれるフィールドであるということです。

北海道というのは明治の開拓が始まった明治開拓使の人口は、だいたい5万人くらいです。その5万人の人口が100年経たずして、100年弱で人口が500万人、経済規模GDPの規模でいくとヨーロッパの周辺国、デンマークとかフィンランドとかスイスとか、それくらいの経済規模に達したのです。

人口500万でヨーロッパの中堅国と同等、これにだいたい1世紀、100年で達した。こういう地域の開発政策の経験を持った国、地域というのは先進国を含めて、この地球上にありません。なぜ、この北海道という地域でたかだか100年の間にこれだけ素晴らしい先進国並みの地域を作りあげることが出来たのか。そういう質問が途上国の色々なところの地域開発の現場でどんどん届いてきます。

私は今、実際に中央アジア地域というところで活動をしていますけれども、そのアカデミーなどで色々な話をするのですが、その時にやっぱり北海道開発政策、これは私の一番関心のあるテーマであると思います。

問題はここからなのです。その時に、皆さん北海道民ですよ。海外から来られたアフリカの方々、アジアの方々に、皆さん方が住んでいる北海道はどうして100年ですごい地域が出来たのですか、という質問にどう答えますか。

北海道の大事な歴史的伝統である財産なのですね。

私はこういうふうに答えます。北海道というのは明治2年に開拓使という特別の行政システムによって重点的に開発を進めました。この当時は、本当は、日本というのは植民地になりかねない、列強の脅威にさらされていたのです。明治維新の少し前で

す。

1840年代、清という大国が唯一の植民地になった。しかも日本はどんどんロシアの脅威にさらされる。そういう中で北海道という場所を強力な地域にしていこうと、これがこの北海道の地域づくりのきっかけです。

そこで北海道開拓使はどんどん重点的なことをしました。その開拓システムというのは基本的に10年開拓支援をしたのですが、その後に普通の地域並みに戻したのですね。ところが普通の地域並みに戻した途端、衰弱してしまったのですね。そして当時の伊藤博文が「北海道はどうなっている」と調べた結果、これはまずいということで、旧内務省に北海道庁、戦前の北海道庁は旧内務省の特別な機関として総合行政を担っていました。それは内務省の解体で戦後弱体化していく。

この140年近い中で北海道の開発生産というのは大きな特徴が3つあります。1つは常にそういう総合的な特別な行政である開拓使、内務省、北海道庁。こういうものがやはりこの地域に対して総合行政を展開した。

2つ目、これが今日の主旨に沿った内容です。明治の開拓使による最初の10年の開発の政策の手段、これは10か年の開拓使の計画、長期の総合開発計画です。その伝統を汲んだ、その後の旧内務省の北海道庁、それで10年あるいは20年の拓殖計画を作っていた。戦後の北海道開拓使から続く計画も現在7期目です。世界的には例がない。常に北海道というのは10か年の長期の総合開発計画によって地域づくりが進められている。

三点目は独自の予算システムです。これも北海道の方には是非、理解しておいてほしいので話をするのですけれども、北海道の改革という中で独自の予算システムというものがありません。開拓使は重点的に予算投資されたということで、当時の明治国家予算の4%が北海道に使われた。その後の旧内務省の北海道庁の拓殖システムというのは次のようなシステムです。拓殖予算というのは、当時北海道というのは国にとって結構資金を出す良い地域だったのです。これは二つです。石炭と木材。この売り上げについては実は非常に特徴的ですが、全部北海道の拓殖のためにその財源をてるという仕組みを作ったのです。従って安定的に地域づくりの社会資本整備をできて、しかも旧内務省ですから、鉄道、農業など全て。それで出来た地域づくりがこの北海道なのです。

この伝統は私今、中央アジアの様々な地域で地域開発政策を支援させていただいていますが、私はよく使います。それを中央にすべて集約してしまうような仕組みではよくない。

ちなみに、この経験というのは戦前、日本が色々な植民地開発をしてきました。台湾、朝鮮、満州。その中で台湾地域における植民地開発というのは北海道拓殖のシステム、これが引用されています。後藤新平という最高責任者が、最初は乃木希典が担っていたのですが軍による政策が失敗して、その後を引き継いで入っていったのが北海道札幌農学校の新渡戸稲造です。

新渡戸と後藤がやったのが、拓殖システム。北海道の経験も入っている。その当時台湾はサトウキビ。そのサトウキビの生産高が全部、台湾拓殖の財源となったのです。7か年で、台湾は自前で。

今どうでしょうか。旧満州それから旧朝鮮半島それから台湾、それぞれの方々は親日家でしょう。台湾の方達というのは、私が色々お付き合いする中でも非常に紳士的です。

その当時、台湾における地域の考え方、制度というのは充分尊重しながら、まず地域で生産されたものを集約することなく地域に還元したという、これがやっぱり朝鮮半島、それから満州地域における地域政策と決定的に違う。これは未だに歴史的につながっている。実は大きな源というのは北海道、我々の地域の地域づくりの伝統にある。それを支えているのが総合開発計画である訳です。

これは戦後の北海道、第二次世界大戦の敗戦後、職業、人口収容が注目されて北海道開発庁という新しい歴史が始まった。各省の反対にあって、その権限は旧内務省とは比較にならない弱いものでしたが、ただ唯一持ったのが総合開発計画でした。北海道に関しては開発庁が総合計画を作る。その長期的な指針によって北海道の地域づくりを進めていく。戦前の拓殖予算ではないですけども一括計上で予算を調整する。これも北海道が生み出した知恵です。そういう政策で進めていく訳です。

そこで先程申し上げました、産業連関表の図表を示した時に、北海道が初めて、日本の地域の中で産業連関表を制定した地域だ。素晴らしい伝統である。なぜかという総合開発計画という地域の伝統があるから、将来の政策を予測しないといけないのです。だから、他の地域にない、地域の分析力で産業連関表を作ったということです。

さらに、北海道は、マネーフロー、地域の中でお金の循環の流れを日本で初めて分析したのです。これは、産業連関表は北海道、国がやりました。マネーフローは民間です。旧拓殖銀行が自分達のノウハウで作ったのです。さらに北海道庁では、初めて地域の経済を分析する経済白書を作ったのです。北海道というのは地域の経済分析力が群を抜いて日本の先進地域だったのです。

ところが、今は、北海道の総合計画のお手伝いをしていますけれども、北海道の経済を分析する上で、マネーフロー分析が本当はほしいのですが、拓銀の破綻によりなくなってしまいました。産業連関表は、「事業仕分け」で廃止されそうになってしまいました。北海道独自の経済白書、これも残念ながら6年前になくなりました。これは行財政改革といわれています。私は、分析力、考える力と一番大事な、ぜい肉を落とす行財政改革で、間違えて神経細胞とか脳細胞とかを切ってしまう。そういう意味で政策形成よりもベースにある地域をしっかり見る分析力。今回の総合計画なんかでも色々分析されていて、なかなかすごいと思います。しっかりとこの地域の置かれている状況というものを分析する力を是非持ってほしいなと思います。

さて今日の話の三番目。これは非常に難しいです。今申し上げたように、総合計画、長期の指針、ものさし、なおかつそれを総合的に、各部門を超えた総合的な調整力もあって、その政策の指針を作り上げていく。それを市民と一緒に、市民と共に作り上げていくということで、これは実は、私は長く総合計画のプランニングに関わっていますけれども、非常に大事なテーマです。大事なテーマですが大変難しいテーマです。少し専門的になり難しくなるかもわかりませんが、大事なことなので私の経験をお話しさせて頂こうと思います。

「アセスメント」という言葉をご存知でしょうか。日本の中では、環境アセスメン

トという言葉があります。これは実は、計画を作る時の市民参加、皆さんと一緒に行政が計画を作る大事なコンセプトであります。私は、実は、日本で初めての環境アセスメント、これを策定する仕事を若い頃にやりました。1972年なので大昔ですけども、この時にこういう出来事がありました。当時、環境庁という役所が出来たばかりで、この官庁が飛ぶ鳥を落とす勢いなのです。それで当時、私が北海道開発・国土開発という仕事で、ある工業基地開発で初めて環境アセスメントをやりなさいと環境庁からの指示があって仕方ないのでやりました。ところが環境庁は環境アセスメントを自分ではやらないのです。やれという命令を出すのです。やる方は事業者なのです。どうやって環境の影響の評価を把握出来るかということで、当時は日本には全く文献がなくて、その当時の最高モデルはアメリカで、マサチューセッツ工科大学での研究所でアセスメントの勉強に私は行きました。大変苦勞しながら勉強したのですけれども、その時に学んだのが、元々日本に導入していた環境アセスメントというのは計画アセスメントだったのです。環境だけではなく、色々な計画を実施した場合、幅広く地域にどう影響があったのか。それに関連するステークホルダー・関係者に聞きながら計画を作る。その後、選択的環境アセスメントなどといわれるようになりますが、いずれにしても、そういう環境の影響評価の本質にあるものというのは、その環境による影響を受ける、関係する人々が政策に関与する。そこで大事なコンセプトというのが「パブリック・インボルブメント」であるということとその時に教わりました。それ以降パブリック・インボルブメントという政策について私は関心を持つようになりました。

よく、パブリックコメントとか市民参加的なものを全部、「パブリック・インボルブメント」という意味だと理解頂ければなと思います。

「インボルブメント」というのは英語でいうと「巻き込み」という意味合いなのですけれども、もう少し幅広い意味で、みんな一緒に一つの政策を作り上げていくという、そういう意識、それが大事だと思います。今かなり精力的にしっかりされてきたのがアメリカだと思います。アメリカでは70年代頃に社会運動が非常に活発的に、社会の政策との関わりの中でパブリック・インボルブメントという方法がとられたのです。

実は、今日のテーマでもある恵庭の総合計画。そこで市民参加、市民の皆さん方と一緒に計画をするということで、その時に非常に参考になるのではないかなということで今日ご紹介をしようと思います。

レジュメに書いていますけれども、色々な言い方があるのですが、P I（パブリック・インボルブメント）、これを上手くしっかりやることで上手くいくということ、私の経験から6つのポイントを挙げます。

まず一番目に「内容の明確化」。

これは今回、恵庭で新しく総合計画を作ります。では総合計画とは何なのか。その総合計画を具体的にイメージして市民が共有出来ることによって、やはりこの取り組みというのは上手くいく。ただ抽象的に総合計画、総合計画といった、実は総合計画とは非常にわかりにくいものがあるのですが、それをいかに上手く行政側が市民に伝えていくか、これが一番大事です。

二番目に「意思決定過程への組み込み」ということですね。

これも実は大事で、これは市民参加というのはいわゆるガス抜きとか、市民が参加した、作ったということの一つの言い訳にするためのプロセスとして市民参加というのが実際にあるということです。

私が前に居た釧路でも総合計画がありますが、その総合計画での市民参加の経緯があまりよくありませんでした。最初に「100人市民委員会」というもので、みんなが意見してそれが提言書になるのですが、それを持って横に置いて、それで釧路市は総合計画を作りましたというのです。しかし、その「100人市民委員会」の提言とその作られた計画では乖離があり、「ここは提言を基にこう書いています」という後付の解説があるのですけれども「100人市民委員会」に参加した市民というのは自分達が計画を作ったという実感は全くないのです。この二番目の意思決定過程に組み込まれるという実感をしっかり市民の方も共有出来るような計画でなければならない。

それから三番目、「対象者別に照準」ということ。

これは市民の方にはなかなか申し上げにくいのですが、市民参加の市民というのは色々な市民が実はいるのです。社会学の言葉を用いると、例えばノイジーマイノリティ、サイレントマジョリティというのがあります。一部の方は声高に政策に対して意見を出すけれども、ほとんどの方はサイレント。こういう中で普通に市民参加、市民の声を聞いたら、一部の声の高い人そういう人の意見が反映されてしまう。これをいかにバランス良く、多くの市民の声を聞くか、これが行政の腕の見せ所です。それが「パブリック・インボルブメント」で一番大事なのです。そのためには、サイレントマジョリティが大事で、難しいのですが、関心はあるけどなかなか声を聞けない方々に対して総合計画という計画づくりにどう参加してもらうか。その工夫。そこはやはりPIが非常に大事になります。これが「対象者別に照準」ということです。

そして四番目、「決定の各段階への関与」。

これは1回限りで市民の声を聞く、市民の意見を聞く。そしてその声に対して、ここを改良しましたというのが実はパブリックコメントなのですが、これはどうでしょうか。参加したいという意欲を持った市民が結局その後どうなったのか、1回限りだとなかなか自分達がインボルブメントされた、参加したという意欲にはならない。例えば基本構想を作る。その後に新しい計画づくり、あるいは実施計画の場面でも総合計画の構想で意見を聞いて、その声に対して、「こういう形で良いですか?」「それについてこういう計画の中に組み込まれていますが、良いのでしょうか?」ということで意見を聞く。そうするとだんだん自分達が関わっているという意識を持つのです。従ってやはり、市民との関わりの継続性、色々な段階での関与が必要であると思います。

それから五番目、「関心のレベルに応じた参加機会の提供」。

これは実は恵庭が非常に上手くやっているなと今日感じました。実は、市民の方の色々な形での市民層に合わせた対応が必要なのです。アンケートだけで良い人もいるだろうし、実際に話したいという人もいるだろうし、ワークショップに参加して色々発言したいという人もいるだろうし、そういう対応に応じて、市民参加の形態を作っ

ていく。先程の後藤部長の話にもありましたが、まちづくりトークとか、ワークショップとかワールドカフェとかアンケートとか、恵庭のコーディネーターの質が非常に高いと正直感じました。

六番目、「政策決定への実感」。

これは、これまで話したところのいくつかこういうのがあるのですが、やはり参加した人が、「私が作った計画だ」というような実感を持てるように、そういう状況を増やしていったら本当の市民参加だと思います。

そして七番目。これは実は私がこれまでパブリック・インボルブメントについて経験した中で一番大事なことです。

今回の総合計画では、市長はそうですけれども、恵庭市の担当は企画振興部だと思えますが、問題はそれ以外の方なのです。恵庭にも建設部とか経済部とか色々あるかと思いますが、本当は恵庭市全体で作らないといけないことであるのに、内部の意思疎通を欠くばかりに、総合計画というのが政策として、実現できない。この部分が一番大事です。

例えば私が勉強したアセスメントでは、ある水源地の環境団体と調整をしながら非常に上手くPIを進めていたのですが、ところが最後はどうやっても上手くいかない。内部の、同じ州政府の道路部が「私はそんな話、全然聞いていない」ということで、その道路の計画を凍結してしまったという経験があります。

内部をしっかりしないといけません。もし今日、企画振興部以外の方が来られていたら、自分達が計画づくりをしているのだという意識を持つ。こうすることで質の高い計画づくりになる、これは私自身の経験です。

さて、四番目。先程、原田市長からもお話がありましたように、これからの新しい計画の一番大きなポイント。

それはこれからの人口減少。そういう時代に向けて、新しいテーマということなのですが、これは大変難しく大事なテーマです。ここで多くはお話し出来ませんが私からいくつか、人口減少に向き合う姿勢、意識を、地方の立場で感じることを少しお話ししたいと思います。

今、急速に人口減少問題というのはクローズアップされています。特に女性の出産、女性の医療面というものに注目して、それによって日本の市町村1820のうち520市町村が、2040年に1万人未満になるというかなり衝撃的な結果を出しています。

でも考えてみたら消滅とか限界とか、そういう発想というのは、よく考えてみると東京目線です。中央で見るとそういうことになるのでしょけれども、我々地方の立場からすると、果たしてそれで良いだろうか。消滅、消滅といって、それでもうこれから真っ暗でやる気が起きないような状況になるのが一番怖いのです。そうじゃない意識、見方で考えていく必要がある。

実は人口減少というのは今に始まったことでは全然ないのです。北海道というのは人口減少社会時代に入って17年経過しています。ですから既に色々ところで我々は経験していることなのです。特に北海道の場合は山間地域などで顕著です。日本の人口が将来1億人を下回ると言われていますけれども、ヨーロッパの大きな国でも人

口が1億人を超えることはないです。フランスやスペインでも6000万、7000万、これは考え方なのです。だから人口減少という現象に向き合う姿勢。私は地方の立場で言えば当然人口は減っていく中でどういう地域づくり、地域社会として向き合っていけばよいのか。その中でいくつかの大事な視点があります。

先程の後藤部長のスライドにもありましたが、人口が減少するという中で、他の資料が全て上を向いている。そのトレンドの意識。人口減少で北海道の17年経過しているのですが、考えようによっては、今生きている、生活している仕組み、行政の仕組み、日本の政策も、まだまだ全体的には成長していく。人が増えるということを前提とした政策づくり、そういう発想がまだまだある。それをやはり仕組みを変えていかないと駄目なのだという、この発想これが一番大事なのです。

そういう中で、決して皆さん方、私は恵庭に来たからお話をするという訳ではないのですが、恵庭市民の感性はすごいなと思ひまして、先程の色々なワークショップの結果の中でいくつかの結論が出ていました。「弱者をつくらないためのコミュニティの再構築」、あるいは「学びのまちづくり」「ブランド戦略」「コミュニティの再構築」「コミュニケーションの活性化」。普通、他の地域の総合計画で、大なり小なり意見として絶対に出てくるのは、「ものづくり」「ハコづくり」なのです。要は自分達の地域にないものを、それを皆さんが探す訳です。そしてそれを何とかしてほしいと言う。それは成長の時代の考え方です。それに対して、皆さん方の市民参加の意見の中には、そういうものが見当たらない。これだけで素晴らしい感性です。こういう状況であれば新しい時代を創ることが出来るのではないかなと思います。私自身の率直な感想です。

もう一つあります。これはこれからの総合計画づくりにあたって一番難しいのではないかなと思いますが、レジュメの中にあります。

行政サービス水準を引き下げることへの挑戦。これがこれからのキーワードになります。こういう意識とか政策とかなかなかないのです。私自身は人口減少という問題を考えるにあたって、一番これまでの私の経験の中で参考になる国があります。それはドイツです。

ドイツというのは日本よりも早くに人口減少を迎えたかというところではないのです。東西ドイツが統一したのが1990年。それから24年、25年、四半世紀のその後です。それは非常にドラマチックです。旧東ドイツに住んでいた方は、生活水準の高い魅力のある西ドイツに流れ込んでいったのです。従って、旧東ドイツ地域のドイツは25年間で、都市人口が物凄い減少に直面して経験してきたのです。

今ドイツでは、それを社会政策として取り組んでいる。私もドイツに出向いてそこで色々状況というのを観察しました。昨年10月、ドイツと日本の研究者によって「人口減少下における地域政策のあり方」という国際会議が日本で開かれました。復興地域に対応してということで、東北大学、仙台で行われ、実は私も日本の代表メンバーということで参加をしたのです。その時の印象で、実は旧東ドイツにおける人口減少地域における今の政策、総合計画においてどういう状況なのか。日本の場合は人口が減少していくと「コンパクトシティ」を目指して、集約化することによって、行政サービスの水準をなるべく下げないようにという工夫でこういう議論が大きくなりまし

た。ドイツにおける経験の中から実は「コンパクトシティ」というような政策の意識がなかなか見えてこないのです。これが物凄い印象でした。

もう少しわかりやすくいうと、日本でいう「コンパクトシティ」の活動というのは、このようなものです。

人口が減る。人口が減ると納めるその税額が少なくなる。そうすると自治体の財政も少なくなる。行政サービスの水準も同じようになる。従ってコンパクトな、効率的に行政サービスに取り組める仕組みにすれば、今までの行政サービス水準を維持出来る。だから行政サービスの水準を落さないためにどうするかということが大前提なのです。

ところが、旧東ドイツの地域においては、今住んでいるところを、そんな行政の効率性だけのために、集まってコンパクトなまちにするという考え方はないのです。

ほとんどの人達が自分の住んでいるところを離れたくない。ならば、行政サービスの水準を落としていくのは仕方がない。であれば、どういう会話が生まれるかという、この例えば医療サービス、交通サービス、それから清掃サービス、このうち「この部分は下げても良い。ただ医療サービスは何とか維持してほしい」、こういう会話が行政と市民との間で生まれる。これであれば、どんどん市民参加の幅は広がります。

これは現実には日本で大変大事なこととなります。今の地方の政策というのは東京です。東京では、アベノミクスの中で「地方創生」というのに非常に力を入れています。議論されていますが、総理も選挙区は地方ですが、基本的に中央で育っています。要はそういう中で、本当の地方目線とは何かというと、そこに住みたい人がそこに住み続けたい、そういう中で地域減少社会の中で地域社会をつくっていくためには、どういふ行政と住民との会話が必要か。どこまで行政サービス水準を落とせるか。この議論に踏み込まなければ、これからの地域社会の政策というのは、私は難しいと思うのです。「コンパクトシティ」というのはその議論を避けているのです。まだまだ成長できる、行政サービス水準を下げたくないという視点に立っているのです。そういうことが当てはまる場合もあると思いますが、でもそれはあくまで一つ。だから色々な面で多様な対応の中で人口減少問題というものに向き合っていく必要がある。その中で行政サービス水準を引き下げることへの挑戦、ここに向き合っていくということが、私は大事な視点ではないのかなと考えます。

最後の五番目。「地方が輝くために」ということで、まさに最初示したこの本に書いてあるのですが、ここでちょっとお話をしたいのは地域づくりの目指す目標とは一体何でしょうか。戦後の日本、今のアジア地域もそうなのですが、所得向上が大きな目標でした。これは当然です。でもこれからの時代はどうでしょうか。雇用を多く、しっかり安心して、それから生活の利便性、恵庭の皆様方のアンケートにも利便性とか環境とかそのようなキーワードが挙がっています。現在、地域づくりの目標をいうのは非常に多様化している。でも総合計画の議論の中で一つの指標を持つことが大事になります。私自身は、日本における地域計画の中でやはり一つの指標として大事ななど思っていることがあります。

それは定住意識です。

定住意識というのは、「あなたはこのまちにずっと住み続けていたいですか？」と

いう質問に対して多くの方が、「この地域にずっと住みたい」という意識を持つ。その地域で一つの地域づくりを「目標のものさし」とすることが大事だと感じます。

そして恵庭の指標を拝見しました。なかなかそれに繋がるような直接的なデータはないのですが、先程の紹介の中で「住み良いまちだ」という意識を持つ方が非常に多いです。87%。これは非常に高い数字です。ただ定住意識とは必ずしも繋がらない。

北海道全体で「北海道は住み良いまちですか？」という、先程の恵庭の87%に見合う数字について、最新の北海道民のデータを見ると、78%です。恵庭は10ポイント上回っていることになります。

北海道民全体の「北海道の今住んでいることにずっと住みたい」という定住意識を見てみると、ちょうど70%です。「住み良さ」と実際そこに「住みたい」という意識の差は約8%。これを恵庭に置きかえるとだいたい80%くらい、定住意識がある。これは仮説ですけれども、大変高い数字です。

北海道全体の定住意識調査ということで74%。高いところは札幌圏、十勝圏ですね。私が住んでいた釧路圏は52%。

では、それだけ高い水準の地域である恵庭のまちづくりをこれからどうするか。

ここで一つだけ私の釧路での経験の話をします。私が初めて釧路で生活したのは16年前になります。そのときの釧路というのは結構経済力があつたのです。一方で、定住意識は北海道で最低だったのです。「あとは国が何をしてくれるのか」という議論でした。私がちょうど釧路を去る3年前ですけれども、それからどんどん経済的に変化し、みんなで一緒に頑張ってやろうよ、そういう取り組みがいくつか見られ始めたのです。そしたら、定住意識が6ポイント上がったのです。

ここで申し上げたいことは、経済的な所得、雇用という話ではなくて、みんなで一緒に頑張ろうよ、何とかしようよという、取り組みが積み重なることで定住意識というのが実際に高まっていく。この経験は私にとって大変貴重なことで、これからも海外での地域づくりの支援では、そのようなプロセスを大事にしたいなと感じております。

その中でやはり、これからの地域づくり、恵庭という地域の経済的な力を、やっぱりみんなで一緒に高めていくという考え方。私は「産消協働」と呼んでいるのですが、生産者の「産」消費者の「消」。これがお互いに向き合うことで力強い産業づくりをしていこうという話を展開しました。

これは一言でいうとこういうことなのです。

先程、大丸での話をしましたけれども、皆さん日々、地元で生産されたものを買うか、あるいは他の地域で生産されたものを買うか、そんなに意識はないと思います。

ただ自分達の地域で生産されたものを買えば、それは地域の中でお金が回る。お金が回るというのは、地域の中で買い物をするので、その段階でそれぞれの収入になる。だからお金を回すということは非常に大事なのです。

ところが、北海道というのはいつの間にかお金の流れが悪くなっています。例えばよく例として話をするのですが、食品加工。北海道は食の生産地域なので供給率、自給率が200%ですが食品加工業、水産加工業となると、北海道で水揚げされた水産原産物を原材料として使っているのは4割もないのです。37%。これは大事なので

すが、水産加工業というのは一企業からすれば、原材料を調達する場所が、中国であろうと企業経営上は全く一緒です。でも地域のマクロな経済から言うと大きく差がある。それは地元から買うと地域での賃金がおそらく上がる。そうするとその漁業者の新しい施設の再投資になったり、漁業者の奥様の買い物にもなる。この差が実は大きいのです。

象徴的なのは北海道のお米です。1997年、皆さん方が北海道のお米を食べる率は37%でした。それが今は92%。これは北海道のお米が美味しくなった、色々なイノベーションの成果でもありますが、もっと大事なのは、それまで北海道民がお米を消費で外に回していたお金が北海道に戻るようになったということです。

試算してみたのですが、だいたい直接効果で600億円。経済波及効果だと700億円。実はこういう発想で、地域の人達がみんなで一緒にという考え方が重要です。

恵庭の総合計画で「つながり」という言葉がありましたけれども、「つながり」というのは人と人だけではありません。消費者と生産者、色々な形につながり、あるいは人と社会とのつながり、この「つながり」というものをしっかり政策の中に組み込んでいくことによって地域の経済的な発展を目指していくということ、これを心がけて頂きたいなと思います。

それでは、レジュメの最後の「ひとはみんなのために」ということです。

これはたまたま、この「地方が輝くために」という本が、おかげさまで非常に好評でして、北海道だけではなく色々な地域に伺う機会ができました。その時にたまたま、今みたいな話をしていたものですから、「地方が輝くために」ということを解釈すると、「ひとりがみんなのために」という発想で考えていくことが大事なのだという講演会をしたのです。

そうしたら、ちょうどその日の夜でした。NHKの番組で、「ひとりがみんなのために」というタイトルのドキュメンタリーがありました。これが非常に面白かったのです。これは今日のようなテーマとは異なりますが、サッカーです。女子のサッカー、なでしこジャパン。今回ワールドカップがありましたけれども、日本の女子サッカーなでしこジャパンが、なぜあんなに強いのかと掘り下げたもので大変面白かったのです。

このドキュメンタリーの主人公は、大儀見優季（旧姓 永里優季）さんでした。日本の女子サッカー、世界のサッカーストライカー、フォワードで有名です。ドイツブンデスリーガ得点王です。

実は彼女、ワールドカップの直前まで非常に不調だったのです。その彼女がフォワードとしてその後活躍するきっかけになった、その物語が紹介されていました。

彼女は非常に能力のあるストライカーですが、ある時全然シュートが決まらないという時期があったのです。そのような時に監督がこうアドバイスをしたようです。「サッカーというのはフォワードだけではない。それぞれのポジションの立場に立って、自分が何を出来るか、そういうプレーを一度やってみる。」というように言われたのです。

そうすると「DFやMFがどうすれば動きやすいのか」という考えのプレーを目指すようになった。そういう試合をやっていくと、ある時本当にシュートしやすい良い

ボールが集まるようになった。

これはサッカーの話ですけれども、これからの地域づくり、非常に大事なメッセージだと思います。

自分のことだけ、自分の企業だけのことを考えると、なかなか出口が見えない。一度恵庭のために、恵庭は今何を目指しているのか。そういう立場で考えていくことが、実は、自分自身の企業活動であったり、自分自身の人生を豊かにする。そういうものにも繋がっていく。

そういう意味で今回の総合計画のこういう作業の中で、市民の方々と一緒に関わって、行政の方がやはりそれをより良い政策につなげていくという努力が、相乗効果でつながっていけば、私は良い政策が出来るのではないかなと思います。そんな思いで、「ひとはみんなのために」という言葉をお話させて頂きました。

とりあえず私からの話は以上でした。終わります。大変熱心に話を聞いて頂きありがとうございました。

○司会 : ありがとうございます。

さて、この後は意見交換をしたいと思っておりますけれども、意見交換シートのご記入をよろしくお願い致します。係の者が回収に伺いますので、どうぞよろしくお願い致します。

5分間の休憩を頂戴致します。どうぞご利用の方はこの5分間をご利用下さい。

意見交換シートを是非ご記入下さいます様にして、係の者が回収に伺いますので、ご提出下さいますようよろしくお願い致します。

5分間の休憩の後、意見交換を行いたいと思っております。

(休 憩)

○司会 : では意見交換を始めていきたく思いますけれども、たくさんの意見交換シート提出下さいます様にして、ありがとうございます。

ただ、お時間の関係ございまして全てにお答えするという訳にはいかないと思っておりますけれども、先生よろしくお願い致します。

○講師 : はい。

小磯修二教授 今日を進め方として、個別に皆さん方から意見を聞いて回答するという形だと、なかなか有効に時間が使えないということで、皆さん方からペーパーでご質問を頂いております。それにまとめてお答えする形に、そう進めていったらどうかというアイデアだったのでございますけれども、非常に多くのご質問を頂きまして、ありがとうございます。

もちろん、全てにお答えすることは出来ませんが、いくつか共通の質問内容があるようですので、この共通の主旨に沿って、先程の話に付加させて、お話をさせて頂くという流れにしたいと思います。

一つの主旨は、人口減少というこれからの流れの中で、生産年齢人口が減っていく中で、所得、雇用にしっかりと目を向けていないと定住意識の高まりもないのではないかと、というようなご指摘、問題意識ではないかなと思います。

また、関連して、経済の循環だけで果たして生き残っていけるのだろうか、というご意見もありまして、この部分を最初にお話ししたいと思います。

私の今日の話、総合計画の意義、総合計画というものをしっかり作り上げていくため

には「こういう仕組みが必要だ」ということを話しましたが、今紹介した意見というのは、2年前にお話をした、「この地域はどういう形で強いのか」「所得や雇用などを含めて生き抜いていくためには何が必要か」ということを考える上で、人が、全体が、減少していくという中で、「これまでのようにどんどん成長していく、外からお金がどんどん入ってくる」という、そういう外から稼いでくるという考え方も大事ですが、それに加えて、地域の中でそれぞれがしっかり向き合って、お互いに循環させていくようなお金の流れを作っていく必要があるのではないかとということで、私は申し上げました。

ただ、外からお金を稼いでくることも大前提で大事です。こういう中で、一つ、今北海道として、恵庭も含めて、大事な視点だと思ふところがあります。大きな、北海道を含めた日本の戦略として、日本全体の人口が減っていく一方、経済活動の面では、そのすぐ近くに大きな、これから成長していく海外が、アジアを中心にある。そういう面では海外との交流の中で、地域のこれからの経済のあり方を戦略として議論していくということが非常に大事です。その点は抜きにして、ただ地域の中だけで物事を解決していくという、そのような発想では、どんどん弱くなっていく。

その中で具体的に何があるかという、一つはやはり、周辺地域でこれだけの消費水準の高い人達がどんどん出てくるという中で、その方達にとって北海道、特に観光としての魅力が非常に大きい訳ですから、外からこの地域に来る人たちの消費、それを地域の産業にしっかり結び付けていくという産業戦略がこれからの日本にとって非常に大事になってくると思ふます。

更に言えば、その取り組みというのは北海道の場合まだまだ弱いように思ふます。

私は他地域のお手伝いもしていますけれども、例えば沖縄。沖縄というのは、昔は北海道と同じような経済構造でした。今も基地経済に依存しているというのですけれども、1970年代の基地経済の依存率と比べれば、今は1/3です。今の沖縄の最大産業というのは観光です。この観光というのは、外から沖縄に来る方達が沖縄に落とすお金、消費額、これが沖縄経済をしっかり支えている。

これについて比較すると、沖縄という地域で、外から観光客が落としていくお金は、最新の数字で年間だいたい4,300億円です。北海道という地域に、北海道の外から、インバウンドの海外の方を含めて年間落とすお金いくらかという、5,700億円。

沖縄で4,300億円、北海道が5,700億円。ただし、実は北海道のGDPというのは、沖縄のGDPの5倍です。そうすると沖縄並みに頑張れば2兆円を上回るくらいの、外からの観光消費を稼げる力というのがあるのです。観光地としての魅力を、沖縄と北海道を比較して、決して北海道は負けないと思ふます。

そういう中で、実は北海道というのは放っていても一定のブランド力のある観光地なのですが、沖縄の場合は何をやっているかという、もちろん基地問題など背景に色々ありますけれども、飛行機の料金を下げるなど政策・総合計画として、観光戦略に取り組んでいる。外から稼ぐという、そういう視点での戦略はもちろん大切ですが、そのための方策というのは観光がある。

もう一つ、外から稼ぐという意味では、実は物を売って外から稼ぐという観点がある。例えば食品加工＝六次産業化というのがある。大きいのは、企業の立地です。今恵庭にも工業団地があります。北海道の、特にこの恵庭も含めた道央圏で、これまでにない工

業立地の動きが出てきています。これまでの工業立地というのは、「工業団地がある」「北海道が比較的従業員が住みやすい」「従業員の労働単価が比較的安い」から来ていた。今は違う動きがあります。リスク分散です。

3年前の東日本大震災で、東京だけ、名古屋だけに、企業立地しているといざという時の安定供給が出来ない。その時のためのリスク分散という形で今北海道に色々な動きが出てきています。

この間立地を決めた社長さんと話したのですが、その方は高度な麻酔用の注射針を作っておられる方でした。埼玉に工場があるのですけれども、（結果的に残念ながら恵庭ではなくて北広島、小さな団地を探していたのですが、）なぜ工業団地を探していたかというと、わざわざ北海道になんか出たくなかったけれども、注射針を導入したのが世界中の外科医、麻酔医なので、埼玉の工場だけでは「いま日本は危ないじゃないか」と声があったのです。その工場の生産が止まると、その麻酔医の医師生命を失う訳です。従って世界のクライアントから「分散しろ」と。分散の条件というのは1000km以上離れること。そうすると九州と北海道しかない訳です。そうなるとこれまで「遠い」「ハンディだ」と思われていた北海道という地域が、リスク分散という視点で新しい企業立地を上手くキャッチすれば、北海道の優位性が出てくる訳です。

私、北海道庁と札幌市の企業誘致、そのリスク分散によるそういう立地を促進するお手伝いをしております。

これは一つの事例なのですが、今日の話の循環など、その部分だけで、これからの産業生産を見ていくという視点だけはありません。それ以外のこともありますということであって今日お話できなかつたので、今合わせて話をさせて頂きました。

それから、最後にお話した満足度、定住意識そこに関わる質問というのがあります。

例えば「満足度ではなくて納得度を高める行政を目指す必要があるというのを聞いたことがあるがどうなのか」とか、「満足度だけで果たして、それだけ重視しても、所得とか雇用が落ちていくと思うがどうなのか」とか、そういうお話がありました。

そういうものも含めた満足、住み続けたいという大きな意識の背景の中には、そこで仕事があり、そこで働く安心感というのが大きな魅力だと思います。ただ自然が美しいという満足感だけでは、よほど、お年を召して仕事と関わる必要がない方でないとありえませんが、そこはやはり、トータルのものとして見て頂きたい。しかも、定住意識で行けということでは決してありません。そういう一つのものさしを合わせ持ちながらこれからの政策、要素を考えて頂きたいという主旨でお話をしました。

それから、ドイツの話について、いくつかの方からももう少し説明してほしいというご質問が来ております。補足してお話ししたいと思います。

例えば、旧東ドイツの影響の話があったけれども、旧西ドイツ市民の人達はどうか。

ドイツの経験というのは色々な意味で大事だと思っているのですけれども、一つ彼らが議論している背景にある考え方だけお話をしてお伝えしておきたいと思っています。

冒頭にお話ししました地方の視点の中で、空間の平等というお話をしました。日本の中では人々の格差に関心は高いけれども、空間の平等というものに対しては比較的関心がなく、政策的にも不安定である。実はドイツは、憲法の中に、空間の平等というのが

謳われているのです。同じ国の中であまりにも格差に広がりがある中でそこがそれぞれの地域として最低限の地域を保障する。

これは実はドイツだけではありません。ヨーロッパ全体です。

今ヨーロッパの中にEUという制度があります。EUというのはヨーロッパの非常に巨大な意味を占めていて、EUの政策の中で最大の予算が投じられているのは、構造基金政策です。EU内の地域間格差を是正する政策です。

日本の政策の中にこういう視点がないのは、専門の立場からすると非常に問題だと思うのですが、そういう常識的なものさしの中でこのドイツの政策を展開させています。

旧西ドイツ地域の人口上昇率というのは相当高まりました。問題は、その旧東ドイツ地域の人口減少した地域に対しては連邦政府、州政府、EU政府を含めてかなり手厚く、その支援政策をしていった訳です。

ただ、これについては、去年の10月のドイツの研究者とのシンポジウムでもさすがにそこは問題になっているという議論をしました。憲法上の規定はあるのだけれども、多くの財政資金が、結果的に旧東ドイツ地域に注ぎ込まれているということに対して旧西ドイツ地域の方から「さすがにそれは」という声が挙がっているのです。だから、いわゆる地域間の平等なあり方に対しても、地域の頑張りとか自助努力というものを入れながら、これまでのような手厚い格差是正政策ではなくて、そこに「もう少し頑張れよ」というような気持ちの入った政策に転換してきた状況であるという話がありました。

だから日本も多分これからそういう状況になるのではないのでしょうか。先程、国に向けては主張しろ、頑張れよということを申し上げましたけれども、頑張れよと言ってもなかなか出ないものは出ないという状況だと思います。そういった中では自分達がしっかり頑張るといことです。

ただ最後にこの話をしますけれども、ご質問の中でやはり人口減少というものはかなり悲観的に捉えて、色々私が言うけれども、結果的にかなり難しいのではないかというニュアンスのそういう質問がありました。

その通りなのです。

その通りなのですけれども、本当にミゼラブルな地域社会で良いのかどうか。それはもう我々が避けて通れない。向き合わなくちゃならない。まさに今、そういう状況なのです。

ヨーロッパでは色々な試行錯誤をやっています。生産力を維持していくために移民を入れるという選択肢を選んでいる国も多いです。ただし、その国は今どういう状況なのか。その問題に非常にこう悩まされていて、その問題とどう向き合うか、それを上回るくらい大きな社会問題になっている。それはこれからの日本が向き合っていけないといけない社会問題だと思います。

一つ今、建設業なんかの世界では人材不足で、外国人労働者に頼ろうという動きも出ていますけれども、このような小手先の議論ではなく、もっと背景にある、特に我々の地域としてその地域の産業というのをどう育てていけばいいのか。そこにおける人材というのが本当に足りないのか。もし足りないのならばどこにどういう問題があるのか。そういう深い問題の中で、そこにいなければ外から持ってくるという安易な発想だけでは、少し限界が来るのではないかなと思います。

さて大体、予定の時間を過ぎまして、全ての質問にお答えすることが出来なくて大変申し訳ありませんでした。

もし折角ですので、この総合計画の企画の方を通じて、特にこれについては関心があるので、少し情報を提供してほしいということがあれば、遠慮なく申して頂ければ対応させていただきますと思います。

簡単ですけれども、質問に対する回答とさせていただきます。

ありがとうございました。

○司会 : ありがとうございました。皆様たくさんのご意見ありがとうございました。お時間の関係で全てにお答えすることが出来ませんでしたことをどうぞご了承下さいませ。先生ありがとうございました。

それでは、ここで閉めのご挨拶を原田市長よりお願いしたいと思います。

○原田市長 : かなり長時間になりましたけれども、長時間にわたってこのシンポジウムにお付き合いを頂きまして本当にありがとうございます。

また、先生には本当に素晴らしい貴重なお話を頂きまして、これから総合計画あるいは市民の方々も居りますけれども、仕事をする上で、あるいは地域で活躍する上で大変貴重なお話を頂きまして心から感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。

先程もお話をさせて頂きましたが、これからいよいよ新しい総合計画、新しい形の総合計画を作らなくてはならない、作っていかうと思っております。そのためには、ここに居られる皆様方の声やお力が必要でありますので、今後ともよろしくお願い申し上げる次第であります。

今日は本当に大勢、お集まり頂いて感謝を申し上げまして、最後のお礼とさせていただきます。本当にありがとうございました。

○司会 : ありがとうございます。それでは、以上を持ちまして、第5期恵庭市総合計画シンポジウムを終了とさせていただきます。どうぞ皆様お忘れ物をございませんよう支度の上、お気を付けてお帰り下さいませ。本日はご出席誠にありがとうございました。





シンポジウムの様子

【意見交換シートの内容】

- ① 地方が何かをしようとする行政のみならず国の関与が多すぎるのではないかと

図1、2の説明を聞いて日頃考えていたことが実感した。

(日本が東京、中央視点で物事が決定されている。)

- ② 恵庭市の総合計画を多くの市民に理解してもらうためには、サイレントマジョリティつまり最小の自治組織である町内会単位の住民の理解を深めることが必要だと思いますが、先生のこれまでの経験から有効なあり方をご示唆願いたい。(パブリックコメントもワークショップも関心の高い一部の市民にすぎないからです。)

- ③ 恵庭市はよく札幌市の衛星都市やベッドタウンであると言われがちですが、ベッドタウンとして持続的に発展していくためには、どうしていくべきだとお考えですか？

私は恵庭で生まれ育ちました。札幌に近い上に自然がそれなりに豊かなので住みやすいとは思いますが、高校・大学と札幌に通う日々を送っていて、今後札幌で就職するのではないかとと思うので、交通費をかけてまで恵庭に残り続けるメリットが感じられません。生まれ育ったというふるさと意識だけで現在住んでいます。

- ④ サービスを低下させるとしたらどのようなことが現実的か。

- ⑤ レジュメの3市民とともに③対象者別に照準でサイレントマジョリティのお話をされましたが、人口比率を考えると高齢者が多くなり、意見としての割合の多くを高齢者が占めるようになると思うのですが…。その辺のバランスの難しさはどう解決すると良いのか。

- ⑥ 通常は家族に平等にいい暮らしをさせたい。つまり中央へ…。所得と安定の職に就かせたい。そのことと定住意識とのギャップをどう整理すればいいのか。

- ⑦ 1. 地域経済発展に貢献できる企業の誘致。

※メリット1労働人口の流出防止2家族構成の維持(老人や独居家庭を防止)

2. 国策による防衛計画

※自衛隊基地、3駐屯地を抱える恵庭市。組織改革で総合計画に大きく左右する。

◎地産地消と金の関係…今後市民に広く理解させることの重要性が理解できた

- ⑧ 生産人口が減り続ける社会で魅力あるまちづくりができるのか。まずは福祉も大事だがそれ以上に若い方に向けた観光・雇用・子育て。それが地方全てにバランス良くできなければ、いずれ衰退してしまうのではないかと。

- ⑨ 地域内での経済の循環はもちろん大事だが地域内のことに固執し孤立化してしまうことはないでしょうか。

- ⑩ 100年で5万人が500万人に増えた北海道ですが、これからの人口減少は止めようがないとすると、「無理をしない」ということ、「今いる人たちが豊かに暮らせる」ということをキーワードと考えると、結果的に外部の人へのアプローチ(アピール)につながると考えてよいものでしょうか。

- ⑪ 行政サービス水準を引き下げるのは勇気のいる決断だと思うが、どのようなサービスを減らせますか？

- ⑫ 地域コミュニティの構築のために市町村は積極的に介入すべきなのでしょう。それとも市民にある程度は任せるべきなのでしょう。

- ⑬ これまでの総合計画において財政調整システムは弱かったように感じる。今後どうすれば「やめる」「縮小する」ということを盛り込んでいけるのか？市民と行政との対話はもちろんだと思うが、その他には？

- ⑭ 行政サービス水準の引き下げについて旧東ドイツに影響された旧西ドイツの人たちの状況はどうであったのか

- ⑮ 先生の講演の中で地域満足度の話がありましたが、「これからは満足度を高める行政ではなく、納得度を高める行政を目指す必要がある」という言葉を聞いたことがあります。先生の見解があればお聞かせ下さい。

-
- ⑩ 私は、自然保護や環境教育などを実践している市民団体にて活動していますが「ひとはみんなのために」との視点からこの分野における総合計画における役割はどんなものでしょうか。ご教授ください。
「ひとは…」や「みんなで一緒に…」などの取り組みの具体的事例を紹介していただければ幸いです。
-
- ⑪ 地域づくりは、人間関係づくり(人とのつながり等の豊かさ)個人は、経済的な豊かさを求めている。
そのギャップを埋める手だてを考えなければいけないのかなあと思った。
-